

第2期 札幌市映像活用推進プラン(案)の概要

第1章 改定に当たって

改定理由 映像産業を取り巻く環境の変化などに対応するため改定する
(前計画期間2016-2021年度)

計画期間 5年間 | 2022-2026年度

第2章 前プランのふり返り

基本理念 映像の力を活用して
「市民が誇りをもって暮らす魅力あふれる都市」さっぽろの実現を目指す

基本目標 映像の力を活用した「経済活性化」「地域活性化」

- 映像を活用した魅力の発信 (映画ドラマの制作に対して助成)
- 多様な産業への波及 (企業のプロモーション映像制作に対して助成)
- 映像産業の基盤強化 (海外の映像商談会への出展を支援)
- シビックプライドの醸成 (エキストラ登録制度の運用)
- 市民の創造性の誘発 (学生向けコンテストを実施)



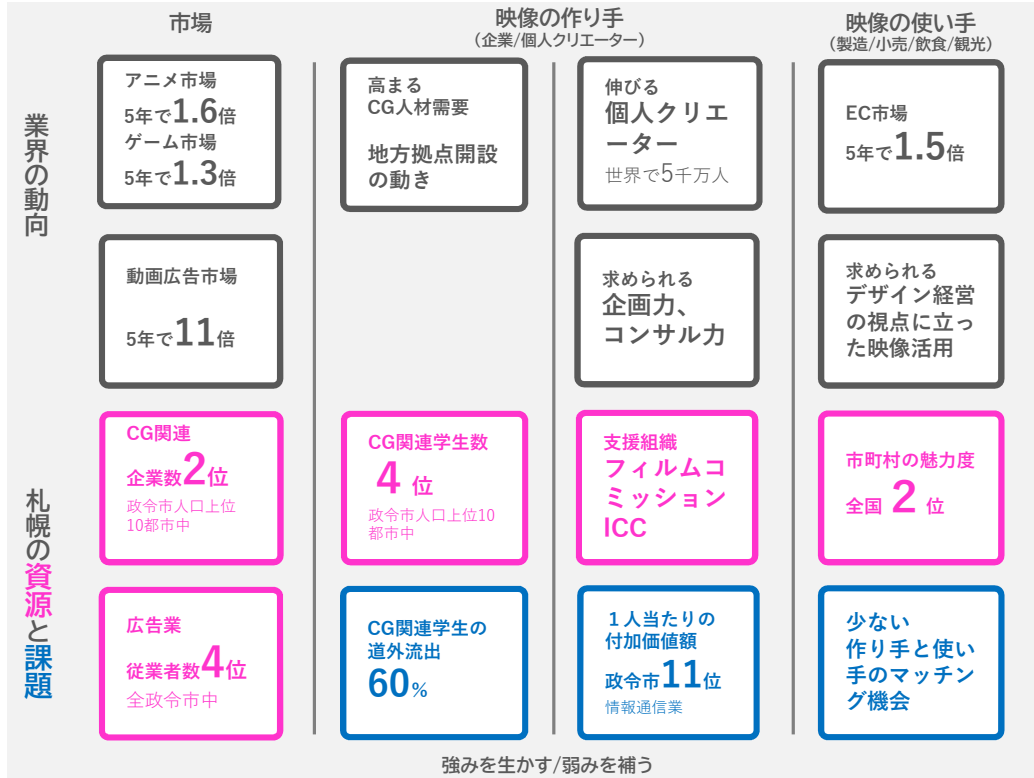
数値目標	当初値	目標	実績	
映画・ドラマの誘致件数	2件	累計15件	累計18件	フィルムコミッションを通じたロケ誘致活動により目標を達成。
札幌の事業者が制作した映像の海外輸出額	年2.8億円	年3.8億円	年0.16億円	年間約300件の商談機会を創出。ロケ撮影誘致の他、海外テレビ局と市内テレビ局の共同制作につながった。
テレビ・映画等で札幌の観光情報を得て来札した外国人観光客の割合	8.4%	13.0%	8.8%	目標4.6%増に対して、実績0.4%増。SNSの普及などによって観光情報の入手方法が多様化したことが要因。
民間放送業等の従業者数	1,643人	1,807人	1,840人	目標10%増に対して、実績12%増。
札幌市内で行われる映画やテレビ番組などの撮影に出会った時に、迷惑ではなく、積極的に協力したいと感じる市民の割合	17.2%	27.0%	46.3%	ボランティアエキストラやロケ地登録などを通じ、市民のシビックプライド醸成につながった。

シテプロモートや観光誘客、シビックプライド醸成を目的に映画テレビ分野を集中支援したことで、映画作品をきっかけとした海外直行便就航や、撮影に好意的な市民の割合の増加など、一定の成果を収めたことから、引き続き当該分野への支援を実施していく必要がある。

一方で、映像産業の成長をさらに促すためには、市場の変化等を捉え映画テレビ分野以外にも支援の幅を広げるなど、多様な分野を取り込んだ映像プランへの改定を検討する必要がある。

総括

第3-5章 現状分析



札幌の資源と課題

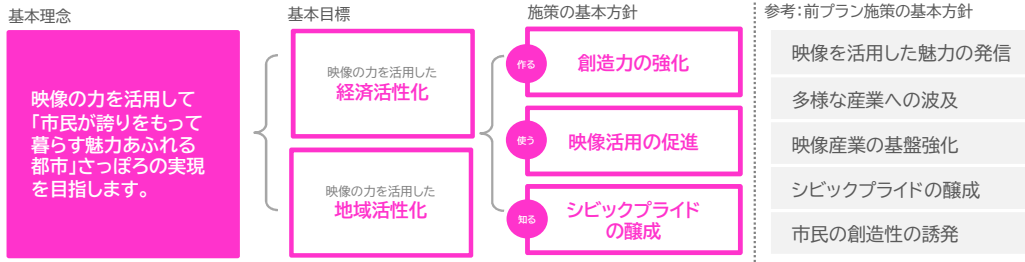
業界の動向

プラン改定の視点

市場の変化への対応	作り手の変化への対応	使い手の変化への対応
影響力が強い映画やシェアの大きいテレビ業界に加え、成長分野であるCG(アニメ/ゲーム)や動画広告へ施策を拡充	CG分野の学生を増やし、育てることで、市内定着と企業誘致の好循環を生み出す	個人クリエイターの新たな挑戦を後押し 企画力の向上 付加価値の高い映像制作を支援
		デザイン経営力の向上 マッチングの強化

第6章 目指す方向

普遍的な内容である「基本理念」「基本目標」は前プランを維持します。改定の視点や市民への伝わりやすさを踏まえて、施策方針を3つに整理統合します。



第7章 具体的な施策

方針1 創造力の強化 - 作る

人を育てる

- 子どもを対象とした映像制作体験講座を新しく実施 新規
- 映画/放送業界の作り手を対象とした技術力講座を引き続き実施 継続
- CGを専攻する学生向けのインターンシップや業界説明会を新しく実施 新規
- 動画広告の作り手を対象とした企画力講座を新しく実施 新規
- 映画関係者向けに実施してきた撮影マナー講座の対象を拡大 レバ

作品を育てる

- 個人クリエイターによるコンテスト応募作品制作等に新しく助成 新規
- 札幌が舞台となる映画作品制作への助成、作品誘致・制作環境の整備を引き続き実施 継続

- 市内作り手によるオリジナル作品など付加価値の高い映像制作を支援 レバ

ビジネスを育てる

- 社会情勢や出展ニーズを踏まえて、商談会への出展支援を引き続き実施 継続
- 映像関連企業の新設や増設に対して引き続き補助 継続

方針2 映像活用の促進 - 使う

映像の力を理解してもらう

- 使い手を対象に、デザイン経営の視点に立った映像活用講座を新しく実施 新規

使い手と作り手をつなぐ

- 使い手と作り手を対象としたビジネスマッチングイベントを新しく実施 新規

見本を作る

- 使い手と作り手が連携したプロモーション映像制作に助成 継続

方針3 シビックプライドの醸成 - 知る

市民に知ってもらう

- 札幌が舞台の作品鑑賞会に加え、札幌の作り手の作品展示会などを新しく実施。映像のまちづくりの取り組みの情報発信を強化 レバ

国内外の人に知ってもらう

- 作品誘致などを通じて引き続き国内外に情報発信 継続

参加を通して知る

- ボランティアエキストラ制度を引き続き運用 継続

第8章 推進に当たって

推進体制 庁内の関係部局と連絡調整を行いながら全庁的に推進します。具体的な取り組みについては、さっぽろ産業振興財団と連携しながら進めます。

進行管理 必要に応じて外部有識者などの意見も取り入れながら施策の有効性を検証し、取り組み内容を改善していきます。

	指標	対応	当初	目標	積算
数値目標	映像産業の従事者数	方針1	5,662人	6,500人	市外へ流出しているCG関連学生(全体の20%)の市内定着を目標とする。
	映像産業の売上高	方針2	1,476億円	1,580億円	当初値比100億円増を目標とする。
	映画等の撮影に迷惑ではなく、協力したいと感じる市民の割合	方針3	46.3%	55.0%	「どちらともいえない」と回答した市民17.0%の半分の移行を目標とする。